

ポルトガル月報

2022年11月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★ルイス・アルヴェス首相府担当副大臣が辞任／★共和国議会、ゴールドビザ廃止法案を否決

【外交】★サントス・シルヴァ共和国議会議長、日本を訪問

★ルーラ元ブラジル大統領、ポルトガルを訪問

【経済】★ウェブサミット2022の開催／★消費者物価指数の上昇が継続

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★ルイス・アルヴェス首相府担当副大臣が辞任

11月11日、ルイス・アルヴェス首相府担当副大臣は、コスタ首相に辞意を伝え、辞任した。同副大臣は、9月15日に副大臣に就任したばかりであったものの、カミーニャ市長時代に締結した公共契約に規則違反が疑われ、検察の汚職捜査の対象となっていた。

★共和国議会、ゴールドビザ廃止法案を否決

11月22日、外国人投資家のための特別な査証（通称：ゴールドビザ）の廃止法案が反対多数で否決された。ゴールドビザ制度に関しては、3月に欧州委員会が、一定額以上の投資を行ったものに対する市民権や居住権を与える制度を廃止するようEU加盟国に対し勧告していた。コスタ首相も同制度の廃止を容認していたものの、同法案の否決によりゴールドビザ制度は今後も継続されることとなった。

●インテルカンパス社の世論調査結果—11月

11月25日、インテルカンパス社は政党支持に関する世論調査の結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は24.2%（前月比4.1ポイント減）に減少し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は22.0%（同2.8ポイント減）と減少した。PSとPSDの支持率の差は2.2ポイント（前月比1.3ポイント減）に縮小した。その他主要

政党ではリベラル主導党及び左翼連合以外の全ての政党の支持率が増加した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	6月	7月	8月	9月	10月	11月
PS	34.3	35.1	33.1	30.6	28.3	24.2
PSD	21.7	19.8	22.8	24.7	24.8	22.0
CH	8.2	8.3	8.4	9.2	9.2	11.4
IL	6.9	8.5	7.1	5.2	7.3	6.7
BE	5.2	5.4	5.0	5.2	6.1	6.1
CDU	3.2	2.8	2.2	2.9	2.6	5.4
Livre	1.2	1.7	1.9	1.8	2.2	2.3
PAN	2.7	2.2	1.3	2.5	1.8	2.3
CDS	2.9	2.0	0.7	1.1	0.6	1.3

■調査期間：11月15日～20日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者605人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：61.9%統計上の誤差：4.0%

■PS＝社会党、PSD＝社会民主党、CH＝シェーガ党、IL＝リベラル主導党、BE＝左翼連合、CDU＝統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、Livre＝自由党、PAN＝人と動物と自然の党、CDS＝民衆党

外交

●コスタ首相COP27に出席

11月8日、コスタ首相は、第27回気候変動枠組条約締約国会議（COP27）の首脳級会合に出席した。コスタ首相は「ポルトガルは2016年のCOP22で、2050年に炭素中立を達成するとの目標を最初にコミットした国である。我々はその履行のための努力を再び約束するとともに、更に目標達成を2045年に前倒しすべく研究することも約束する。当初の計画より2年前倒しで石炭火力発電所を全廃し、目下、都市公共交通及び郊外鉄道を全国的に整備し、その他でもエネルギー変革過程を加速しているので、この新たな目標の達成にコミットすることも可能な状況にある。既に可決された気候基本法の施行も間近である。エネルギー危機にあっても石炭火力発電所は再開しない。我々は皆コミットメントを後退させることはできない。明確なビジョンと、緩和から資金まで各課題の成果をもってシャルム・エル・シェイクを後にすることが重要。多国間対話はパリ協定の目標達成のための根本であり、我々が一緒になれば、炭素中立社会に向けて共に歩むことができる。」と気候変動対策に関する決意を表明した。

また、コスタ首相は、火災の予防と撲滅にかかる政策と取組の改善がCO2排出削減に大きく寄与する旨発言し、2023年に第8回森林火災会議をポルトで主催する旨発表した。更に、ポルトガル語公用語アフリカ諸国における再生可能エネルギー等の優先分野へ資金援助すべく、アフリカ開発銀行と4億ユーロの無供与を取り決めた。ポルトガル協力戦略2030では、同分野に対し25%の増額を計画しており、支援総額は毎年5億ユーロとなる予定。

●第33回ポルトガル・スペイン首脳会談を実施

11月14日、コスタ首相は、ヴィアナ・ド・カステロで開催された、第33回ポルトガル・スペイン首脳会談に出席し、スペインのサンチェス首相と会談した。会談では、エネルギー問題、イノベーションへの取り組み、国境横断周辺地域開発、二国間協力の強化について意見を交わした。コスタ首相は、会談後の会見で「今年は、

パンデミックからの復興、深刻な干ばつ、エネルギー危機を始めとするロシアによるウクライナへの戦争によって引き起こされた全ての影響に直面した非常に難しい一年であった。しかし、ポルトガルとスペインの緊密さを示す年でもあった。我々二つの政府の素晴らしい政治協力は難しい問題への対応を見つけ、良い解決策への道を開いた。」と二国間会談の意義を述べた。

★サントス・シルヴァ共和国議会議長、日本を訪問

11月14日から18日にかけて、サントス・シルヴァ共和国議会議長及びドウアルテ夫人が日本を訪問した。同訪日には、サントス・シルヴァ議長及びドウアルテ夫人の他、ジョルジ・ガブリエル・マルティンス議員（PS）、アフォンソ・オリヴェイラ議員（PSD）、アルマ・リベラ議員（PCP）及びペドロ・フィリペ・ソアレス議員（BE）も随行した。15日に衆議院を訪問し、細田衆議院議会議長らと懇談を行った他、16日には、ドウアルテ夫人と共に天皇皇后両陛下に謁見した。天皇皇后両陛下との謁見ではポルトガルと日本の距離を縮めるテーマである海洋についても言及した。サントス・シルヴァ議長は、「1998年のリスボン万博は海洋をテーマとし、2025年の大阪万博でも、ポルトガルは海洋をテーマとする予定である。とても興味深い会話ができた。天皇皇后両陛下は、日本での文化交流やポルトガル語教育、ポルトガルの奨学生である日本人学生についても言及された」と謁見時の会話の内容を説明した。

●コスタ首相、ポーランド爆発事件に言及

11月15日、コスタ首相は、ポーランドで発生した爆発事件に関し、記者のインタビューに回答した。コスタ首相は、「ポーランドの同僚の発言以上に自分が発言することはない。他方、待つ必要がないことがある。それはどんな戦争兵器も致命的であり、どんな戦争兵器も使用すべきではないということである。ロシアは戦争には勝利することができないのであり、平和を構築すべきである。必要なのは、ウクライナのゼレンスキー大統領が発言した通り、今こそ平和を構築する時である。ミサイルの出所がどこであろうが、どこに落ちようが、そ

れは常に最大の懸念材料である。ウクライナにミサイルが落下しても、殺される者、負傷する者、破壊される物が減るわけではない。我々全員が努力しなければならないのは、一日も早く戦争を終結させ、平和を取り戻すことである。」と戦闘の早期終結を訴えた。

また、ポルトガル外務省も「E UとN A T Oの枠組みにおける我々の同盟国であるポーランドとポーランド国民に連帯し、犠牲者に哀悼の意を表する。我々は全ての説明と状況の推移を注意深く監視する。」とコメントを発表した。

●ポルトガル・米国二国間協議を実施

11月17日、リスボンで、第48回ポルトガル・米国二国間常設協議が実施された。ルイ・ヴィーニャス／ポルトガル外務省外交政策局長及びデレック・ホーガン米国国務省欧州ユーラシア局主席次官補が共同議長を務め、二国間関係に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及び影響について議論が交わされた。両国は大西洋結束の重要性やN A T Oを中心とした安全保障・防衛を含む大西洋兩岸の議題・目標の収斂の重要性に言及した。また、両国はアソーレス諸島における二国間協力の可能性についても意見を交わし、ラジェス空軍基地の重要性を改めて強調し、基地に関連する環境課題についても一定の進展を示した。次回協議は2023年春に米国ワシントンD. C. で開催される予定。

●ニュシ・モザンビーク大統領、ポルトガルを訪問

11月18日、モザンビークのフェリペ・ニュシ大統領がリスボンを訪問し、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。会談では、二国間関係及び現在の国際情勢について意見を交わした他、モザンビークのテロ対策に向けた特殊部隊の訓練といった内容についても意見を交わした。両大統領は、19日のアルコバッサ修道院歴史ホテル開業式典にも出席し、レベロ・デ・ソウザ大統領は同式典で「我々は常に一緒にある。それは、各場面における、主義主張やイデオロギー、戦略、策略だけではない。我々はもっと基本的な面で共にある。過去も今もそしてこれからも、我々は兄弟である。我々の兄弟愛がい

つまでも続くことを願っている。過去は我々に未来への渴望を与える。我々は観光、イノベーション、科学、教育、社会生活、経済の全ての面について話している。両国の一人一人、国民、代表者間の兄弟愛にあふれるかけがえのない未来を共に生きるのである。」と両国関係の強化に対する期待を述べた。ニュシ大統領は「モザンビーク内の観光地をポルトガル人が訪問し、投資が拡大することを臨む。ポルトガル人が投資を実施する『最初の船』であり続けることを望む。」とポルトガルからの投資を期待した。

★ルーラ次期ブラジル大統領、ポルトガルを訪問

11月18日、10月のブラジル大統領選挙で勝利を収めた、ルーラ・ダ・シルヴァ次期大統領がポルトガルを訪問し、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。予定時間よりも早く到着したルーラ次期大統領が、先にレベロ・デ・ソウザ大統領と会談を行っていたニュシ・モザンビーク大統領と遭遇し、三者で歓談する場面も見られた。

ルーラ次期大統領は、レベロ・デ・ソウザ大統領との会談に加え、コスタ首相との夕食会にも臨んだ。ルーラ次期大統領は夕食会の場でポルトガル訪問に関して「レベロ・デ・ソウザ大統領及びコスタ首相、この両者の成功例を学び、ブラジルでも上手く活用できないか学ぶためにここに来た。コスタ首相に関しては、左派政党との連立という手段を以って選挙に勝利し、そして、ポルトガルの経済を立て直した。そして、昨年の選挙では劣勢がささやかれながらも単独過半数の議席を確保した。」とコスタ首相及び社会党の政権運営を評価した。コスタ首相は、「我々は失った時間、離れ離れになっていた時間を取り戻さなければならず、一緒にやるべきことがたくさんある。」とルーラ次期大統領の訪問を喜んだ。

●クラヴィーニョ外相、オランダ外相と会談

11月22日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、リスボンでオランダのウォブケ・フックストラ副首相兼外務大臣と会談した。会談では、二国間関係及びE U、国連、N A T O等の多国間関係、ウクライナ情勢につい

て意見を交わした。両大臣は、EUが直面するエネルギー問題に関し、シネス港及びロッテルダム港がどのように貢献できるかを検討する会議の実施に合意した。ゴメス・クラヴィーニョ大臣は共同会見で「我々がエネルギー問題に関して、何ができるかについて時間を費やして議論した。特に水素を中心とした新たな燃料や我々の港が果たすことのできる役割について検討した。また、ロシアによる不当な侵略に対するウクライナの防衛に対しても支援する旨一致した。各種課題に関し、お互いのビジョンが収斂した。」と会談の意義を述べた。

●サントメ・プリンシペに調査チームを派遣

11月28日、政府は、11月25日にサントメ・プリンシペで発生したクーデター未遂事件に関し、サントメ・プリンシペ当局からの緊急支援要請に基づき、事件調査チームを派遣した。同チームは司法警察の捜査官及び専門家、国立法医学研究所の病理専門家から構成され、サントメ・プリンシペの司法当局と協力し、事件の詳細の調査を行う。

経済

★ウェブサミット2022の開催

11月1日から4日にかけて、リスボンのパルケ・ダス・ナソンエスで、テクノロジーの国際イベント「ウェブサミット2022」が開催された。4日間で160か国から2,296のスタートアップ企業及び1,081人の投資家を含む71,033人が来場した。4日の閉会の挨拶にはレベロ・デ・ソウザ大統領が登壇し、同大統領は、「我々は5つの挑戦に立ち向かわなければならない。1つ目は平和、2つ目はウクライナ再建、3つ目は経済再興、4つ目はエネルギー変革、最後に決して忘れてはならない5つ目は気候変動対策である。そしてこの全ての挑戦にデジタルが必要であり、デジタルこそが皆の生活、未来世代の生活を変革しつつある。会場のリスボン国際メッセは拡張されるので、来年更に大きなウェブサミットで再会できよう。」と、同イベントの来年以降の更なる発展に言及した。同イベントは、2009年にアイルランドで発足した後、2016年以降は毎年

リスボンで開催され、2021年は42,751人が参加した。

●2022年9月貿易統計の発表

11月9日、国立統計院（INE）は2022年9月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。9月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が24.7%、輸入が29.6%増加し、前月との比較ではそれぞれ32.3%、49.6%増加した。石油及び化学製品を除いた数値では、輸出及び輸入でそれぞれ前年同月比23.8%、26.2%増加した。貿易赤字は、前年同月から8億2,000万ユーロ増加し、26億9,900万ユーロとなった。

●国内失業者数が増加

11月21日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は10月の国内の登録失業者数を公表した。国内全土で28万9,125人が失業登録を行っており、前年同月と比較し0.7%の増加となった。前年同月との比較では、国内全地方で失業者数が減少したものの、前月との比較では、北部（-0.2%）及びリスボン首都圏（-0.9%）では失業者が減少したものの、中部（1.4%）、アレンテージョ（4.1%）、アルガルヴェ（20.7%）では失業者数が増加した。失業者数は各産業で増加しており、農林水産業で6.8%、自動車製造業で1.9%、宿泊・飲食業で6.8%それぞれ増加した

★消費者物価指数の上昇が継続

11月10日、国立統計院（INE）は10月の消費者物価指数を発表した。10月のCPIは10.1%と、前月から0.8%増加し、1992年5月以来過去最高の数値となった。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIも前月から0.2%増加し、7.1%を記録した。エネルギー部門及び食料品単独では、それぞれ27.6%（前月比5.4%増）、18.9%（前月比2.0%増）と物価の上昇が続いている。

（了）